

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第76期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	46,682,003	38,117,740	32,762,760	37,890,063	36,319,199
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,744,278	135,905	808,781	1,304,263	672,712
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	908,563	378,808	354,324	780,238	423,430
包括利益 (千円)				572,078	344,620
純資産額 (千円)	10,233,616	8,240,714	8,895,359	9,364,375	9,565,522
総資産額 (千円)	28,084,834	20,566,127	23,773,502	22,991,981	23,658,294
1株当たり純資産額 (円)	613.09	494.33	533.72	563.51	575.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	57.77	24.09	22.54	49.64	26.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	37.8	35.3	38.5	38.2
自己資本利益率 (%)	9.6		4.4	9.0	4.7
株価収益率 (倍)	4.7		11.6	5.7	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,854,920	630,773	1,404,632	1,752,235	732,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,300	529,700	206,073	281,613	567,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,236,496	90,230	40,326	1,280,729	484,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,495,292	1,554,860	2,729,357	2,888,851	2,518,935
従業員数 (名)	963	931	916	900 (105)	874 (100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

3 第72期から第74期は、従業員数には当該臨時従業員の総数が100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。第75期及び第76期の臨時従業員の期中平均雇用人員は外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	32,616,322	26,289,128	23,907,362	26,002,306	23,982,078
経常利益 (千円)	1,425,397	237,587	446,171	717,800	354,698
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	768,898	287,502	193,003	421,232	246,870
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	7,369,042	6,441,670	6,818,066	7,048,686	7,230,539
総資産額 (千円)	20,431,980	15,708,182	18,784,253	17,592,656	17,614,106
1株当たり純資産額 (円)	468.60	409.75	433.78	448.50	460.10
1株当たり配当額 (円)	11.00	4.00	5.00	9.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.89	18.28	12.27	26.80	15.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	41.0	36.3	40.1	41.0
自己資本利益率 (%)	10.6		2.9	6.1	3.5
株価収益率 (倍)	5.5		21.3	10.6	15.2
配当性向 (%)	22.5		40.7	33.6	38.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	226 (23)	209 (24)	234 (89)	220 (25)	214 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第73期は当期純損失のため記載しておりません。

3 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

2 【沿革】

- 大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
- 昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
- 昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
- 昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
- 昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
- 昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
- 昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
- 昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
- 昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 奈良県大和郡山市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
- 昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
- 昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
- 平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
- 平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
- 平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
- 平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
- 平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
- 平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
- 平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
- 平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
- 平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
- 平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
- 平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

日本	<p>.....</p> <p>当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー、ピグメントカラーの事業を行っております。</p> <p>また、当社が製造販売するほか、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)に製造を委託しております。また、日本プリントインキ(株)については、当社から製造を委託しているほか、製造販売もしております。</p>
東南アジア	<p>.....</p> <p>当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。</p> <p>また、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn. Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaにおいて製造販売しております。</p>
その他	<p>.....</p> <p>当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤の事業を行っております。</p> <p>また、子会社の天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co., Ltd.において製造販売しております。</p>

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
三和カラーリング㈱	東京都 千代田区	50	樹脂コンパウンド	52.0		当社樹脂コンパウンド製品を製造 しております。 役員の兼任等... 3名
名古屋ピグメント㈱	愛知県 犬山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品を製造しており ます。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等...無
日本プリントインキ㈱	埼玉県 熊谷市	90	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品および樹脂用 着色剤製品を製造販売しており ます。 なお、当社より資金の貸付を行っ ております。 役員の兼任等... 2名
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 13,500,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品を製造販売し ております。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 1名
東京ピグメント㈱	東京都 千代田区	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品の着色加工を 行っております。 なお、当社より資金の貸付および 債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受け ております。 役員の兼任等... 2名
大阪ピグメント㈱	奈良県 大和郡山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品の着色加工を 行っております。 なお、当社より資金の貸付および 債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受け ております。 役員の兼任等... 1名
ニッピ化成㈱	東京都 千代田区	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品および樹脂用 着色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物および製 造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品の製造をして おります。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 2名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品、樹脂用 着色剤製品および加工カラー製 品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 1名
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 11,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品を製造販売し ております。 なお、当社より債務の保証を行っ ております。 役員の兼任等... 1名
(持分法適用関連会社)						
NPK Co.,Ltd.	大韓民国 城南市	₩千 4,715,725	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	31.2		当社樹脂コンパウンド製品および 樹脂用着色剤製品を製造販売し ております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 : 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 所有割合の()書は間接所有割合の内数であります。
 5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,559百万円
	(2) 経常利益	134百万円
	(3) 当期純利益	110百万円
	(4) 純資産額	1,454百万円
	(5) 総資産額	2,325百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,307百万円
	(2) 経常利益	124百万円
	(3) 当期純利益	88百万円
	(4) 純資産額	833百万円
	(5) 総資産額	2,368百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	464〔41〕
東南アジア	371〔59〕
その他	39
計	874〔100〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214〔22〕	42.6	18.6	6,452,131

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	214〔22〕
計	214〔22〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数79名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災の影響を大きく受けたものの、震災からの復旧とともに緩やかながら回復基調となっておりました。一方では、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞や急激な円高進行により先行き不透明感が続く状況となりました。

当業界におきましても、期初には震災の影響を受けたものの自動車産業の生産回復に伴い、需要は回復してまいりましたが、期後半では海外経済の減速やタイ洪水の影響に加え、原材料価格の高騰もあって引き続き厳しい環境となりました。

このようななか当社グループは、需要家の海外への生産移管の動きへの対応や、生産効率の向上などの合理化の推進に努めてまいりました。当社グループの受注は、東南アジアは比較的堅調に推移したものの、国内での急激な需要変動による受注減少を補うことはできませんでした。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、主要ユーザーである自動車産業が、震災の影響やタイ洪水の影響を受けたほか、海外経済の減速や円高等による輸出減少の影響から、とりわけ国内部門の受注が低迷し、厳しい展開となりました。樹脂用着色剤部門は、家電産業向けで引き続き在庫調整の影響が残るなか、自動車産業向けも震災やタイ洪水の影響を受ける等、全体として計画を下回る状況となりました。加工カラー部門は、自動車産業向けが持ち直したほか、不採算取引の見直しや建材産業向けでの一部復興関連需要もありましたが、原材料価格が引き続き高騰するなど厳しい事業環境となりました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は36,319百万円（前期比4.1%減）、経常利益は672百万円（前期比48.4%減）、当期純利益は423百万円（前期比45.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、期初には震災の影響を受けたものの自動車産業の生産回復に伴い、需要は回復してまいりましたが、期後半にはタイ洪水の影響に加え、海外経済の減速の影響を受けた輸出減少の影響等により、自動車産業向けを中心に受注が落ち込む展開となりました。以上のことから、当連結会計年度の売上高は23,949百万円（前期比8.0%減）となり、損益面においては受注の落ち込みに加えて原材料価格が引き続き高騰したこともあり、営業利益は289百万円（前期比58.2%減）となりました。

東南アジア

東南アジアは、自動車産業向け等が震災およびタイの洪水の影響による一時的な需要の減少がみられたものの、インドネシアの堅調な国内需要に支えられて、O A産業ならびに自動車産業向けの受注は比較的落ち込みも少なかったことから、当連結会計年度の売上高は11,918百万円（前期比4.9%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰等の影響もあり414百万円（前期比32.0%減）となりました。

その他

その他は、当連結会計年度の売上高が450百万円(前期比9.0%減)、営業利益は2百万円(前期比93.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、2,518百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ1,019百万円減少し、732百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が増加したものの売上債権及びたな卸資産が増加したことに加え、税金等調整前当期純利益が642百万円と前連結会計年度に比べ580百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ286百万円増加し、567百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ296百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は484百万円となりました。前連結会計年度は1,280百万円の減少でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,039,002	7.5
東南アジア	11,962,928	5.4
その他	452,366	8.5
合計	36,454,298	3.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,937,358	8.1	1,253,000	7.2
東南アジア	11,641,324	3.4	966,000	5.1
その他	447,247	12.2	38,000	7.3
合計	27,025,930	3.6	2,257,000	2.3

- (注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度では日本が41%、東南アジアが32%、その他が1%、であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,949,914	8.0
東南アジア	11,918,594	4.9
その他	450,690	9.0
合計	36,319,199	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

- 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	7,070,072	18.7	6,937,965	19.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国の景気先行きについては、新興国・資源国にけん引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれ、景気は緩やかな回復経路に復していくと考えられていますが、欧州政府債務危機、原油価格の上昇を背景とした海外経済の下振れリスクもあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のなか当社グループは、業務の有効性や効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業活動・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、国内生産体制の見直しを推進すると共に、インドネシアでの新工場建設や新たな拠点展開を含めた海外での需要捕捉に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、O A機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上の約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのO E Mによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成23年7月1日から2年間以後1年毎自動更新	定額
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガポール	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から1年間以後自動更新	(注) 1
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注) 1

(注) 1 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

2 上記、NPK Co.,Ltd.との契約は、平成23年6月30日付で契約が終了したことに伴い、所要の更新を行ったものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本国内で行っていることから製品別に状況を記載しております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は177百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりの研究開発にも取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高付加価値化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

(3) その他

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っております。また、有機溶剤を使用しない、水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度(以下「当期」という)における経営成績は、売上高は36,319百万円で前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて1,570百万円減収となりました。セグメントの状況では、日本の売上高は23,949百万円と前期に比べ2,080百万円の減収となり、東南アジアの売上高は11,918百万円と前期に比べ554百万円の増収となりましたが、日本国内の減少を補うには至りませんでした。

日本の売上高減少の主な要因としては、主要ユーザーである自動車産業などが期初に震災の影響を受けたほか、期後半にはタイ洪水の影響に加え、急速な円高や海外経済の減速などによる輸出減少の影響を受けたことによるものです。東南アジアの売上高増加の主な要因としては、自動車向け等が震災およびタイ洪水の影響による一時的な需要の減少がみられたものの、新興国の需要増に支えられて堅調に推移したことによるものです。

営業利益は、売上高の減少に加えて原材料価格の上昇もあり、706百万円と前期に比べ640百万円の減少となりました。

営業外収益は147百万円と前期に比べ14百万円の減少、営業外費用は181百万円と前期に比べ23百万円減少となり、経常利益は672百万円と前期に比べ631百万円の減少となりました。

このほか特別損失としては、投資有価証券評価損等により36百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、642百万円と前期に比べ580百万円減少いたしました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引き当期純利益は423百万円と前期に比べ356百万円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は23,658百万円と前連結会計年度末の22,991百万円に比べ666百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,468百万円と前連結会計年度末の12,585百万円に比べ882百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が805百万円増加したことによるものです。

固定資産は10,189百万円と前連結会計年度末の10,406百万円に比べ216百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が減価償却等により266百万円減少し、投資有価証券が株価の上昇により80百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,092百万円と前連結会計年度末の13,627百万円に比べ465百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,717百万円と前連結会計年度末の9,941百万円に比べ775百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1,010百万円増加し、未払法人税等が152百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3,375百万円と前連結会計年度末の3,685百万円に比べ310百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が225百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は9,565百万円と前連結会計年度末の9,364百万円に比べ201百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が281百万円増加したことなどによるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を目的とした設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は542百万円であり、その所要資金は、自己資金および銀行借入金で充当いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉川本工場における生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を中心に日本国内で総額339百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.における生産設備の経常的な更新およびP.T. Nippisun Indonesiaの生産設備の増強のために東南アジア地区で総額189百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、生産設備の経常的な更新を中心に総額13百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社、東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業施設	34,427	3,453	(0)	26,568	64,449	[3] 62
大阪、名古屋営業所 (大阪府中央区他)	日本	営業施設	1,337	2,661		1,331	5,330	[1] 17
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	日本	生産設備	1,076,474	218,549	(20) 1,178,074	35,011	2,508,110	[12] 121
大阪工場 (大阪府柏原市)	日本	生産設備	41,360	10,582	(7) 83,901	2,282	138,127	[6] 14
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	生産設備	108,933	80,979	(16) 600,682	3,165	793,761	
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備			(9) 543,702		543,702	
寄宿舎 (東京都板橋区他)	日本	厚生施設	210,451		(4) 226,598	239	437,289	
その他	日本			49	(374) 3,932		3,981	
計			1,472,984	316,276	(432) 2,636,891	68,599	4,494,751	[22] 214

(注) 1 本社土地の()書は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。

4 その他「主要な設備」には、連結会社以外の者から貸借及びリース設備として、以下のものがあります。この場合、帳簿価額の替わりに、年間賃借料(リース料)等を記載しております。

平成24年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	物件名	年間 リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	営業設備及び 生産設備	リース物件	26,010	賃借物件	107,936

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	205,578	77,231	(10) 646,645	15,475	944,930	80

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

2 その他「主要な設備」には、連結会社以外の者から貸借及びリース設備として、以下のものがあります。この場合、帳簿価額の替わりに、年間賃借料(リース料)等を記載しております。

平成24年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	物件名	年間 リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	リース物件	3,934	賃借物件	10,609

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	東南 アジア	生産設備	322,070	144,736	(33) 87,358	10,090	564,255	185

(注) 1 Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	365,718	13,000	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	
Nippon Pigment(M) Sdn. Bhd. (マレーシア)	東南アジア	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	188,879		自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	
P. T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南アジア	樹脂コンパウンド生産設備	563,794		増資資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成24年 12月	生産能力 100%増

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	18	55	11		1,232	1,329	
所有株式数(単元)		4,276	134	3,971	205		7,093	15,679	79,994
所有株式数の割合(%)		27.27	0.85	25.33	1.31		45.24	100.00	

(注) 自己株式43,965株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に965株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	1,211	7.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	610	3.87
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	419	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	361	2.29
三菱化学株式会社	港区芝4丁目14-1	359	2.28
計		5,944	37.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 79,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式965株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	43,000		43,000	0.27
計		43,000		43,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	782	158
当期間における取得自己株式	136	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)				
保有自己株式数	43,965		44,101	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、当期と今後の業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、震災の影響等により当社の業績も減収、減益となったこともあり、その他の剰余金の処分および当期の期末配当金は、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、年間配当金を1株当たり9円から3円減配して、6円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	94,290	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	549	344	275	342	280
最低(円)	255	120	140	178	172

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	209	204	190	210	225	252
最低(円)	193	172	178	181	190	201

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	浅羽 幸夫	昭和15年2月2日生	昭和37年4月 昭和62年7月 平成8年6月 平成10年6月 同年6月 同年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現) 三和カラーリング株式会社 代表取締役社長(現) 日本プリントインキ株式会社 代表取締役社長	(注)3	37
代表取締役 常務取締役	営業本部長 兼開発本部 担当 兼生産本部 管掌	加藤 龍巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 同年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 埼玉川本工場長 大阪工場長 生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役開発本部副本部長兼品質保証室長 取締役生産本部副本部長兼埼玉川本工場長 取締役営業本部長 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長 大阪ピグメント株式会社 代表取締役社長 常務取締役営業本部長兼開発本部 担当兼生産本部管掌 代表取締役常務取締役営業本部長 兼開発本部担当兼生産本部管掌 (現)	(注)3	12
取締役	経営管理 本部長 兼コンプライ アンス統括室 ・法務担当	井手 讓司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 平成14年2月 同年4月 平成16年7月 平成17年6月 同年6月 平成23年5月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行 管理部長 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ人事部参事役 当社顧問 取締役法務担当 取締役経営管理本部長兼法務担当 取締役経営管理本部長兼コンプラ イアンス統括室・法務担当(現)	(注)3	13
取締役	東南アジア 統括	植村 俊広	昭和25年9月4日生	昭和44年4月 昭和62年3月 平成2年9月 平成16年9月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.製造 部長 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.統括 部長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.代表 取締役社長(現) 東南アジア統括 取締役Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.グループ担当 取締役東南アジア統括(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長 兼化成成品 統括部長 兼品質保証 室担当 兼中国事 業担当	平岡正彦	昭和31年2月12日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成18年5月 平成21年2月 平成22年5月 同年6月 同年6月 平成23年6月 同年6月 同年6月 平成24年6月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場製造部長 天津碧美特工程塑料有限公司 総経理 品質保証室長 化成成品統括部長 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長(現) 取締役営業本部副本部長兼化成成品 統括部長 日本プリントインキ株式会社代表 取締役社長(現) 大阪ピグメント株式会社代表取締 役社長 取締役営業本部副本部長兼化成成品 統括部長兼品質保証室担当 取締役営業本部副本部長兼化成成品 統括部長兼品質保証室担当兼中国 事業担当(現)	(注)3	11
取締役	生産本部長 兼埼玉川本 工場長	武田聡	昭和34年2月20日生	昭和59年4月 平成18年2月 平成21年5月 平成23年6月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場長 取締役生産本部長兼埼玉川本工場 長(現)	(注)3	6
取締役	経理部長 兼総務部 ・システム 部担当	今井信一	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成23年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長兼総務部・システ ム部担当(現)	(注)3	4
監査役	常勤	石井繁雄	昭和21年9月18日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 埼玉川本工場技術部長 技術開発部長 取締役開発本部長 取締役生産第一本部長兼埼玉川本 工場長 常務取締役生産本部長兼埼玉川本 工場長 常務取締役生産本部長 監査役(現)	(注)5	15
監査役	常勤	配島栄一	昭和23年11月27日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月	当社入社 営業開発部長 第二統括部長 開発本部副本部長 取締役営業第二本部長兼開発本部 営業開発部長 取締役営業第二本部長兼開発本部 長 取締役開発本部長兼営業本部副本 部長 取締役開発本部長兼営業開発部長 監査役(現)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木道弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行情報開発部長 同行兜町支店長 同行丸之内支店長 株式会社第一勧銀ビジネスサービス代表取締役副社長 中央不動産株式会社常勤監査役 中央不動産株式会社理事 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日生	平成7年4月 平成12年9月 平成18年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所入所 (現 小池・高城総合法律事務所) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							133

(注) 1 監査役鈴木道弘氏及び監査役小池敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古内真也	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 平成12年10月	弁護士登録 古内法律事務所開設 所長(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 3 平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

2．企業統治の体制の基本説明

取締役会は当事業年度末において取締役7名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的で開催しております。

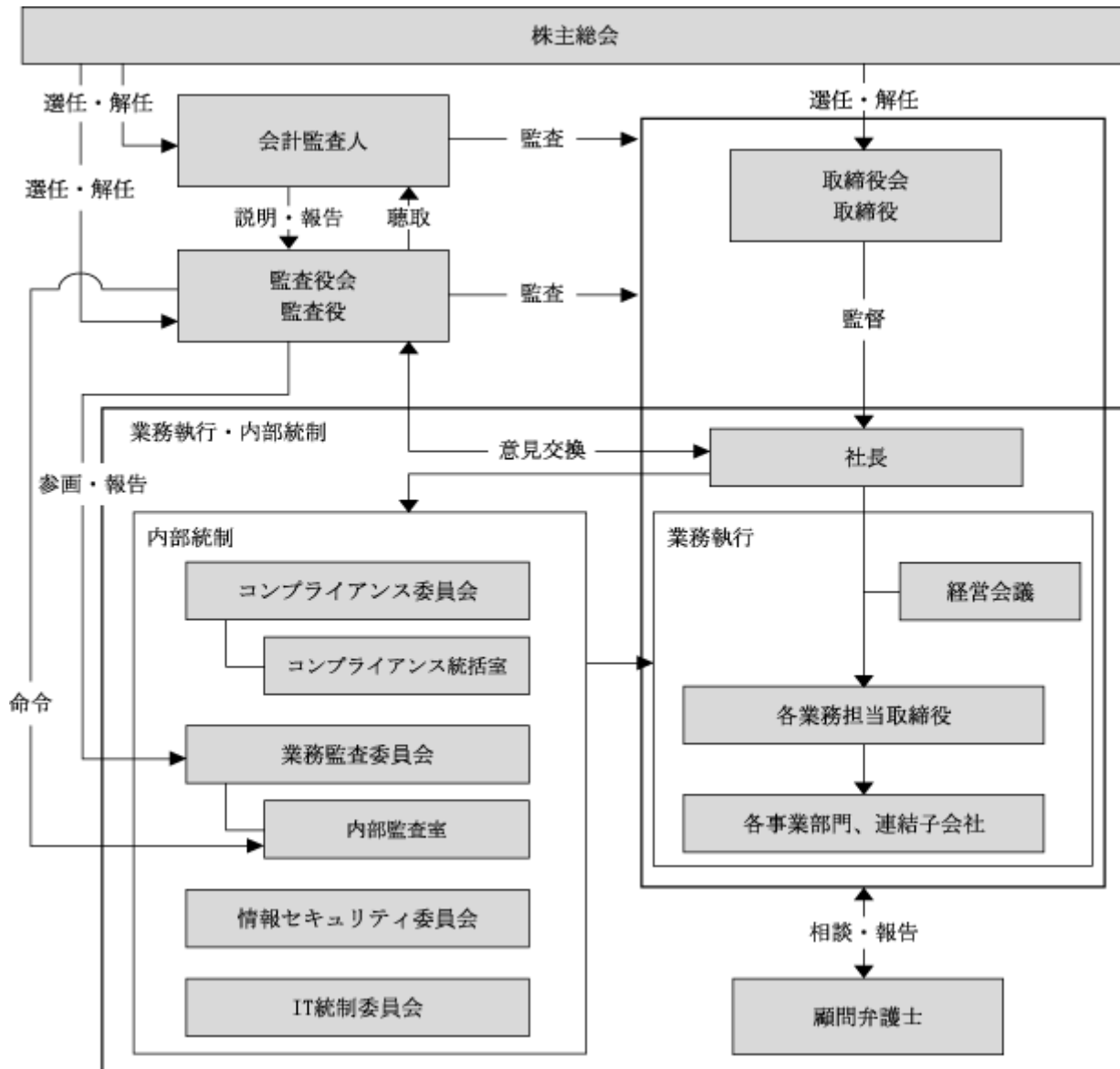
監査役会は当事業年度末において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

3．現状の体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

4. 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



5. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システムの態勢整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させると共に、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長は、コンプライアンス管理の実施状況について取締役会及び監査役に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的な目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促す内容を内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれコンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査役を補助する使用人等に関する事項

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査役及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査役が準委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査役会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

- 7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。
- 監査役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の準委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査役は、取締役会ならびに経営会議に常時出席する。
- 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。社長と監査役会の定期的な意見交換の場を設ける。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

なお、東日本大震災を受け、設備面、運用面において災害マニュアル全般を見直し、有事の対応として防災教育・訓練の強化等のリスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

また、内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

なお、監査役鈴木道弘氏は株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)の支店長を歴任するほか、中央不動産株式会社の常勤監査役を経験しており、監査役小池敏彦氏は、弁護士として企業法務に精通するなど、両者は、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役に関する事項

1) 社外取締役の選任状況

当社では社外取締役を選任しておりません。

2) 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

2. 社外監査役に関する事項

1) 社外監査役の選任状況および員数

当社では社外監査役を2名選任しております。

2) 各社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

社外監査役である鈴木道弘氏および小池敏彦氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

3) 社外監査役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外監査役は、経営監視機能を担う監査役のなかでも、とくに社外の視点で経営をモニタリングする役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当っては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準への該非の判断に加え、他社における業務執行や監査の経験、財務および会計に関する知見や法的知見の有無等、客観的な監査を行える資質を有しているかどうかを総合的に判断しております。

5) 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役である鈴木道弘氏は、他社における常勤監査役としての監査の経験や金融に関する経験を活かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役である小池敏彦氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を活かし、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。これらのことから、現在の選任状況は社外監査役の役割を十分に発揮するものであると考えております。

6) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受けることとするほか、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制を確保しています。また、監査法人と契約を締結した会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、相互に連携し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	89		14	9
監査役 (社外監査役を除く。)	31	28		3	4
社外役員	8	7		1	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の決定に関する方針は、取締役会の決議および役員退職慰労金内規に基づいており、その内容は以下のとおりです。

1) 取締役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、取締役会が役位、功績等を考慮し、各人への配分額を決定しております。

退職慰労金

役位別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

2) 監査役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。

退職慰労金

役割・責任範囲別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,610,608千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	177,000	254,880	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
大東建託(株)	41,300	236,649	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	153,794	上に同じ
コニシ(株)	91,402	110,596	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	102,544	上に同じ
JSR(株)	55,000	91,795	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	79,520	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	59,069	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	52,646	上に同じ
(株)カネカ	74,000	42,846	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	41,580	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	38,920	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	32,120	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	31,312	上に同じ
住友信託銀行(株)	72,000	31,032	上に同じ
(株)クレハ	76,000	29,716	上に同じ
オカモト(株)	90,000	27,450	上に同じ
イワキ(株)	78,000	16,302	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	14,220	上に同じ
アキレス(株)	114,000	14,136	上に同じ
第一生命保険(株)	71	8,910	上に同じ
(株)ナカノフードー建設	21,500	5,052	上に同じ
石原産業(株)	50,000	5,000	上に同じ
(株)愛知銀行	926	4,796	上に同じ
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,245	上に同じ
三井化学(株)	11,000	3,234	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	2,900	上に同じ
SBIホールディングス(株)	276	2,889	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,520	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,327	上に同じ

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	306,859	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	252,756	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	160,554	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	115,328	上に同じ
コニシ(株)	95,989	109,043	上に同じ
JSR(株)	55,000	91,630	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	62,496	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	57,785	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	56,485	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	43,008	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	39,742	上に同じ
(株)カネカ	74,000	36,926	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	31,225	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	30,817	上に同じ
(株)クレハ	76,000	30,248	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	28,908	上に同じ
オカモト(株)	90,000	28,530	上に同じ
イワキ(株)	78,000	15,678	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	14,400	上に同じ
アキレス(株)	114,000	13,452	上に同じ
第一生命保険(株)	71	8,285	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	6,000	上に同じ
(株)愛知銀行	1,060	5,302	上に同じ
石原産業(株)	50,000	4,200	上に同じ
(株)ナカノフード・建設	21,500	3,913	上に同じ
三井化学(株)	11,000	2,761	上に同じ
SBIホールディングス(株)	276	2,155	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,680	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,560	上に同じ
トーソー(株)	2,600	982	上に同じ

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	400	400			
非上場株式以外の株式	71,977	87,919	1,271	51	36,847

(注) 評価損益の合計額は、貸借対照表計上額と取得価額の差額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田 敬、平山 昇及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		25	
連結子会社				
計	23		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行なう会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行なうセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,551	3,107,635
受取手形及び売掛金	6,010,335	3 6,816,052
製品	1,634,075	1,769,174
原材料及び貯蔵品	1,161,328	1,444,532
繰延税金資産	173,778	149,906
その他	128,975	181,382
貸倒引当金	117	83
流動資産合計	12,585,927	13,468,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,681,837	10,570,251
減価償却累計額	7,494,727	7,642,395
建物及び構築物（純額）	3,187,109	2,927,856
機械装置及び運搬具	14,262,200	14,358,837
減価償却累計額	13,167,302	13,260,791
機械装置及び運搬具（純額）	1,094,897	1,098,045
工具、器具及び備品	1,089,326	1,113,772
減価償却累計額	989,916	998,610
工具、器具及び備品（純額）	99,409	115,161
土地	3,488,843	3,480,061
建設仮勘定	30,675	13,650
有形固定資産合計	2 7,900,935	2 7,634,774
無形固定資産		
その他	53,850	59,925
無形固定資産合計	53,850	59,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,051,407	1, 2 2,131,689
長期貸付金	35,893	28,338
繰延税金資産	164,949	141,954
その他	252,223	241,198
貸倒引当金	53,206	48,185
投資その他の資産合計	2,451,268	2,494,995
固定資産合計	10,406,054	10,189,695
資産合計	22,991,981	23,658,294

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,817	³ 6,198,820
短期借入金	² 3,327,550	² 3,293,454
1年内償還予定の社債	² 85,120	² 82,080
未払法人税等	215,176	62,311
賞与引当金	220,716	216,954
その他	904,533	³ 863,741
流動負債合計	9,941,914	10,717,361
固定負債		
社債	² 82,080	-
長期借入金	² 2,903,644	² 2,678,351
繰延税金負債	409,751	395,595
退職給付引当金	152,491	177,411
役員退職慰労引当金	137,725	124,052
固定負債合計	3,685,692	3,375,410
負債合計	13,627,606	14,092,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,243,643	7,525,632
自己株式	13,665	13,824
株主資本合計	9,758,838	10,040,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,783	298,995
為替換算調整勘定	1,125,565	1,291,917
その他の包括利益累計額合計	902,781	992,921
少数株主持分	508,318	517,776
純資産合計	9,364,375	9,565,522
負債純資産合計	22,991,981	23,658,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	37,890,063	36,319,199
売上原価	¹ 33,915,112	¹ 33,018,116
売上総利益	3,974,951	3,301,083
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	457,734	403,310
人件費	1,156,830	1,169,387
賞与引当金繰入額	58,328	56,603
退職給付費用	87,699	82,521
役員退職慰労引当金繰入額	19,714	20,643
租税公課	59,271	58,546
旅費及び交通費	121,932	132,228
研究開発費	188,290	177,152
その他	477,862	494,144
販売費及び一般管理費合計	² 2,627,662	² 2,594,538
営業利益	1,347,288	706,544
営業外収益		
受取利息	7,403	8,462
受取配当金	45,480	51,100
持分法による投資利益	22,566	26,878
受取ロイヤリティー	12,000	6,000
スクラップ売却益	23,714	23,917
その他	51,163	31,295
営業外収益合計	162,329	147,653
営業外費用		
支払利息	137,139	116,623
その他	68,214	64,862
営業外費用合計	205,354	181,485
経常利益	1,304,263	672,712
特別利益		
固定資産売却益	³ 5,607	³ 6,110
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	18,399	-
特別利益合計	24,006	6,110
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 12,910	⁴ 9,637
投資有価証券評価損	61,244	20,023
投資有価証券売却損	19,437	51
訴訟関連損失	7,000	-
固定資産処分損	4,720	6,310
特別損失合計	105,312	36,021

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,222,957	642,801
法人税、住民税及び事業税	381,335	158,614
法人税等調整額	6,653	19,638
法人税等合計	387,988	178,252
少数株主損益調整前当期純利益	834,968	464,548
少数株主利益	54,730	41,117
当期純利益	780,238	423,430

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834,968	464,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,421	76,212
為替換算調整勘定	126,361	169,475
持分法適用会社に対する持分相当額	24,107	26,665
その他の包括利益合計	262,890	119,928
包括利益	572,078	344,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,329	333,291
少数株主に係る包括利益	25,748	11,329

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
当期首残高	6,541,993	7,243,643
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	780,238	423,430
当期変動額合計	701,650	281,988
当期末残高	7,243,643	7,525,632
自己株式		
当期首残高	13,223	13,665
当期変動額		
自己株式の取得	441	158
当期変動額合計	441	158
当期末残高	13,665	13,824
株主資本合計		
当期首残高	9,057,629	9,758,838
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	780,238	423,430
自己株式の取得	441	158
当期変動額合計	701,208	281,829
当期末残高	9,758,838	10,040,667

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,204	222,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,421	76,212
当期変動額合計	112,421	76,212
当期末残高	222,783	298,995
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,004,077	1,125,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,487	166,351
当期変動額合計	121,487	166,351
当期末残高	1,125,565	1,291,917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	668,873	902,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,908	90,139
当期変動額合計	233,908	90,139
当期末残高	902,781	992,921
少数株主持分		
当期首残高	506,604	508,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,714	9,457
当期変動額合計	1,714	9,457
当期末残高	508,318	517,776
純資産合計		
当期首残高	8,895,359	9,364,375
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	780,238	423,430
自己株式の取得	441	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,193	80,682
当期変動額合計	469,015	201,147
当期末残高	9,364,375	9,565,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,957	642,801
減価償却費	736,860	747,370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,429	5,055
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71,495	27,872
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,714	13,673
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,361	3,761
受取利息及び受取配当金	52,884	59,563
支払利息	137,139	116,623
投資有価証券売却損益（ は益）	19,437	51
関係会社株式売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	61,244	20,023
為替差損益（ は益）	45	-
持分法による投資損益（ は益）	22,566	26,878
有形固定資産売却損益（ は益）	5,607	6,110
有形固定資産除却損	12,910	9,637
売上債権の増減額（ は増加）	73,019	877,048
たな卸資産の増減額（ は増加）	61,782	472,492
仕入債務の増減額（ は減少）	127,010	1,081,705
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,536	77,342
その他	61,810	38,013
小計	2,183,104	1,142,172
利息及び配当金の受取額	52,884	59,563
利息の支払額	132,136	112,796
法人税等の支払額	351,616	356,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752,235	732,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	588,700	588,700
定期預金の払戻による収入	588,700	588,700
投資有価証券の取得による支出	9,326	8,644
投資有価証券の売却による収入	554	143
関係会社株式の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	276,147	572,959
有形固定資産の売却による収入	6,112	10,771
無形固定資産の取得による支出	6,160	14,603
貸付けによる支出	290	-
貸付金の回収による収入	9,134	7,877
その他	5,490	9,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,613	567,628

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,570,377	1,798,702
短期借入金の返済による支出	1,640,818	1,716,048
長期借入れによる収入	800,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	1,846,140	1,490,161
社債の償還による支出	85,120	85,120
自己株式の取得による支出	441	158
配当金の支払額	78,587	141,442
少数株主への配当金の支払額	-	10,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,729	484,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,398	50,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,493	369,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,357	2,888,851
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,888,851	1 2,518,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数およびその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.、P.T. Nippisun Indonesiaであります。

また、子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数および会社名

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社でその社名はNPK Co., Ltd.であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品.....総平均法に基づく原価法

原料及び貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社および国内連結子会社6社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。)、また、在外連結子会社4社は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社の有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	416,056千円	419,110千円

2 担保資産

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,317,151千円	1,226,768千円
機械装置及び運搬具	356,520 "	310,112 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
工具、器具及び備品	23,256 "	35,297 "
計	3,181,824 "	3,057,074 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	920,100千円	877,500千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	85,120 "	82,080 "
社債(銀行保証付無担保社債)	82,080 "	"
長期借入金	1,990,475 "	1,862,975 "
計	3,077,775 "	2,822,555 "

(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額 5,080,000千円(前連結会計年度 極度額 5,080,000千円)の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	969,518千円	895,677千円
機械装置及び運搬具	209,992 "	177,702 "
土地	1,776,597 "	1,776,597 "
工具、器具及び備品	5,463 "	6,011 "
計	2,961,571 "	2,855,987 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金 120,000千円(前連結会計年度 短期借入金 110,000千円)および長期借入金 405,000千円(前連結会計年度 長期借入金 590,200千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	234,773千円	244,750千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	千円	61,805千円
支払手形及び買掛金	"	50,874 "
流動負債その他	"	7,548 "

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,504千円	7,428千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	188,290千円	177,152千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,607千円	6,107千円
工具、器具及び備品	"	3 "
計	5,607 "	6,110 "

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,761千円	1,104千円
機械装置及び運搬具	3,419 "	7,101 "
工具、器具及び備品	608 "	282 "
無形固定資産その他	121 "	1,150 "
計	12,910 "	9,637 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	68,676千円
組替調整額	20,074 "
税効果調整前	88,750 "
税効果額	12,538 "
その他有価証券評価差額金	76,212 "

為替換算調整勘定

当期発生額	169,475千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	26,665千円
-------	----------

その他の包括利益合計 119,928 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,485	1,698		43,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,698株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,587	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,183	782		43,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	141,442	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,477,551千円	3,107,635千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	588,700 "	588,700 "
現金及び現金同等物	2,888,851 "	2,518,935 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a. 平成20年4月1日以後に開始した取引

該当事項はありません。

b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	115,105千円	48,607千円	17,805千円	181,518千円
減価償却累計額相当額	94,953 "	39,238 "	14,549 "	148,742 "
期末残高相当額	20,151 "	9,368 "	3,255 "	32,775 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	22,840千円	16,467千円	3,645千円	42,953千円
減価償却累計額相当額	21,375 "	15,095 "	3,341 "	39,811 "
期末残高相当額	1,465 "	1,372 "	303 "	3,141 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	31,592千円	3,423千円
1年超	4,392 "	"
計	35,984 "	3,423 "

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	38,791千円	31,495千円
減価償却費相当額	35,176 "	27,993 "
支払利息相当額	2,099 "	663 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	19,811千円	18,723千円
1年超	86,042 "	67,705 "
計	105,853 "	86,428 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程(販売管理規程)に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされているため、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,477,551	3,477,551	
(2) 受取手形及び売掛金	6,010,335	6,010,335	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,589,743	1,589,743	
資産計	11,077,630	11,077,630	
(1) 支払手形及び買掛金	5,301,350	5,301,350	
(2) 短期借入金	1,857,930	1,857,930	
(3) 長期借入金	4,373,264	4,383,520	10,256
負債計	11,532,545	11,542,801	10,256
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,107,635	3,107,635	
(2) 受取手形及び売掛金	6,816,052	6,816,052	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,666,971	1,666,971	
資産計	11,590,658	11,590,658	
(1) 支払手形及び買掛金	6,322,088	6,322,088	
(2) 短期借入金	1,928,702	1,928,702	
(3) 長期借入金	4,043,103	4,051,539	8,436
負債計	12,293,893	12,302,329	8,436
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(設備支払手形を含む)、並びに(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	461,664	464,717

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,477,551			
受取手形及び売掛金	6,010,335			
合計	9,487,886			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,107,635			
受取手形及び売掛金	6,816,052			
合計	9,923,687			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	983,023	476,861	506,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	602,304	737,254	134,949
(2) その他	4,415	4,575	160
小計	606,720	741,829	135,109
合計	1,589,743	1,218,691	371,052

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61,244千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,204,052	617,062	586,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	458,430	585,343	126,912
(2) その他	4,487	4,575	87
小計	462,918	589,919	127,000
合計	1,666,971	1,206,982	459,988

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,023千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,431		19,437

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	92		51

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100,500	716,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	716,700	385,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	2,565,647千円	2,606,130千円
(2) 未認識過去勤務債務	66,801 "	57,258 "
(3) 未認識数理計算上の差異	630,686 "	609,241 "
(4) 年金資産	1,849,271 "	1,876,735 "
(5) 退職給付引当金	152,491 "	177,411 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	152,681千円	149,949千円
(2) 利息費用	45,329 "	44,883 "
(3) 期待運用収益	43,063 "	40,964 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	117,845 "	105,285 "
(6) 退職給付費用	263,250 "	249,610 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	88,975千円	82,679千円
その他	84,803 "	67,226 "
計	173,778 "	149,906 "
固定資産		
退職給付引当金	117,974千円	117,176千円
役員退職慰労金引当金	55,406 "	46,149 "
貸倒引当金	19,174 "	15,191 "
投資有価証券評価損	24,978 "	28,864 "
固定資産評価損	94,219 "	82,442 "
固定資産減損損失	87,364 "	59,530 "
繰越欠損金	113,339 "	82,234 "
その他	14,995 "	103,534 "
小計	527,453 "	535,124 "
評価性引当額	246,596 "	306,772 "
繰延税金負債(固定)との相殺	115,907 "	86,396 "
合計	164,949 "	141,954 "
繰延税金資産合計	338,728 "	291,860 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	308,073千円	267,962千円
前払年金費用	68,278 "	52,199 "
その他有価証券評価差額金	149,306 "	161,830 "
小計	525,658 "	481,991 "
繰延税金資産(固定)との相殺	115,907 "	86,396 "
繰延税金負債合計	409,751 "	395,595 "
繰延税金資産の純額	71,022 "	103,734 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4%	1.8%
受取配当金等の益金不算入	3.8%	1.3%
住民税均等割	1.1%	2.0%
評価性引当額の増加	0.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	%	3.6%
海外連結子会社税率差異	4.0%	4.8%
税額控除	2.3%	2.3%
その他	1.4%	9.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.7%	27.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限ります)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が35,794千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,839千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22,954千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,030,602	11,364,335	37,394,938	495,125	37,890,063		37,890,063
セグメント間の内部 売上高	144,748		144,748	6,893	151,641	151,641	
計	26,175,351	11,364,335	37,539,686	502,018	38,041,705	151,641	37,890,063
セグメント利益	693,305	609,188	1,302,494	44,793	1,347,288		1,347,288
セグメント資産	17,597,493	4,713,943	22,311,436	746,934	23,058,371	66,389	22,991,981
その他の項目							
減価償却費	569,770	140,197	709,967	26,893	736,860		736,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	303,181	78,237	381,419	4,796	386,216		386,216

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 66,389千円は、全てセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,949,914	11,918,594	35,868,509	450,690	36,319,199		36,319,199
セグメント間の内部 売上高	129,982	373	130,355		130,355	130,355	
計	24,079,896	11,918,967	35,998,864	450,690	36,449,555	130,355	36,319,199
セグメント利益	289,546	414,036	703,583	2,960	706,544		706,544
セグメント資産	17,566,543	5,328,855	22,895,398	810,714	23,706,113	47,818	23,658,294
その他の項目							
減価償却費	577,013	144,002	721,016	26,354	747,370		747,370
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	397,893	188,685	586,578	13,775	600,353		600,353

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 47,818千円は、全てセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,742,469	988,909	169,556	7,900,935

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	7,070,072	日本

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,497,632	979,537	157,604	7,634,774

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	6,937,965	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	563.51円	575.73円
1株当たり当期純利益金額	49.64円	26.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	780,238	423,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,238	423,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,716	15,715

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,364,375	9,565,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(508,318)	(517,776)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,856,056	9,047,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,715	15,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ピグメント㈱	第1回 無担保社債(銀行 保証付)	平成19年 12月28日	167,200	82,080 (82,080)	1.18	無担保	平成24年 12月28日
合計			167,200	82,080 (82,080)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
82,080				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,857,930	1,928,702	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,469,620	1,364,752	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,903,644	2,678,351	1.97	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,231,194	5,971,805		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,258,076	724,415	493,140	202,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,432,822	17,312,140	26,434,792	36,319,199
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	76,604	228,892	413,674	642,801
四半期(当期)純利益金額(千円)	45,770	133,618	215,907	423,430
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	2.91	8.50	13.73	26.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.91	5.58	5.24	13.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,316	1,630,778
受取手形	406,905	4 376,343
売掛金	2 3,998,426	2 4,366,975
製品	1,044,824	1,179,268
原材料及び貯蔵品	586,943	542,619
前払費用	14,474	11,584
短期貸付金	2 225,000	2 165,000
繰延税金資産	116,450	98,225
その他	2 65,431	2 131,289
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,464,768	8,502,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,232,833	5,177,842
減価償却累計額	3,689,955	3,735,502
建物(純額)	1,542,878	1,442,339
構築物	404,522	379,793
減価償却累計額	368,350	349,147
構築物(純額)	36,171	30,645
機械及び装置	5,778,734	5,802,455
減価償却累計額	5,423,984	5,494,350
機械及び装置(純額)	354,750	308,104
車両運搬具	148,690	147,067
減価償却累計額	135,618	138,894
車両運搬具(純額)	13,072	8,172
工具、器具及び備品	490,798	510,506
減価償却累計額	452,100	455,557
工具、器具及び備品(純額)	38,697	54,949
土地	2,636,891	2,636,891
建設仮勘定	30,675	13,650
有形固定資産合計	1 4,653,136	1 4,494,751
無形固定資産		
借地権	5,544	5,544
電話加入権	6,499	6,499
その他	17,936	22,627
無形固定資産合計	29,980	34,671

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,626,369	1 1,703,415
関係会社株式	2,236,251	2,335,101
関係会社出資金	349,875	349,875
長期貸付金	33,461	26,380
従業員に対する長期貸付金	2,431	1,958
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
前払年金費用	170,696	166,026
その他	203,386	186,581
貸倒引当金	47,936	43,405
投資損失引当金	229,765	243,330
投資その他の資産合計	4,444,770	4,582,602
固定資産合計	9,127,888	9,112,026
資産合計	17,592,656	17,614,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,541	4 112,802
買掛金	2 3,547,530	2 3,937,453
短期借入金	1 1,370,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,237,400	1 1,166,700
1年内償還予定の社債	1 85,120	1 82,080
未払金	2 616,673	2 532,148
未払法人税等	146,439	12,596
未払費用	121,573	136,764
預り金	16,005	15,558
賞与引当金	128,948	125,725
設備関係支払手形	66,598	4 53,762
設備関係未払金	20,335	28,914
流動負債合計	7,424,167	7,604,506
固定負債		
社債	1 82,080	-
長期借入金	1 2,557,875	1 2,331,175
繰延税金負債	357,947	340,801
役員退職慰労引当金	121,900	107,083
固定負債合計	3,119,803	2,779,060
負債合計	10,543,970	10,383,566

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	366,761	369,281
別途積立金	3,070,000	3,370,000
繰越利益剰余金	594,970	397,879
利益剰余金合計	4,309,532	4,414,961
自己株式	13,665	13,824
株主資本合計	6,824,727	6,929,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,959	300,542
評価・換算差額等合計	223,959	300,542
純資産合計	7,048,686	7,230,539
負債純資産合計	17,592,656	17,614,106

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,948,620	21,118,962
加工料収入	3,053,685	2,863,116
売上高合計	26,002,306	23,982,078
売上原価		
製品期首たな卸高	1,248,265	1,044,824
当期製品製造原価	3 23,365,021	3 22,014,411
合計	24,613,287	23,059,235
製品期末たな卸高	1,044,824	1,179,268
製品売上原価	1 23,568,462	1 21,879,967
売上総利益	2,433,843	2,102,110
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	380,662	353,681
人件費	862,267	869,542
賞与引当金繰入額	56,848	55,163
退職給付費用	84,386	81,276
役員退職慰労引当金繰入額	18,570	17,501
賃借料	68,453	72,413
租税公課	22,309	20,237
旅費及び交通費	94,265	103,191
交際費	30,961	26,563
減価償却費	22,627	26,657
研究開発費	2 188,290	2 177,152
その他	193,467	196,992
販売費及び一般管理費合計	2,023,111	2,000,373
営業利益	410,732	101,737
営業外収益		
受取利息	8,953	5,932
受取配当金	3 140,061	3 139,629
受取賃貸料	3 114,979	3 114,896
受取ロイヤリティー	3 170,830	3 141,248
その他	71,025	42,115
営業外収益合計	505,851	443,822
営業外費用		
支払利息	112,059	93,259
貸与資産減価償却費	46,260	53,471
その他	40,463	44,130
営業外費用合計	198,783	190,860
経常利益	717,800	354,698

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,412	-
関係会社株式売却益	0	-
固定資産売却益	-	4 196
特別利益合計	18,412	196
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,570	5 4,520
投資有価証券評価損	61,244	20,023
投資損失引当金繰入額	3,381	13,565
投資有価証券売却損	19,437	51
固定資産処分損	4,720	6,310
特別損失合計	95,354	44,470
税引前当期純利益	640,858	310,425
法人税、住民税及び事業税	250,000	75,000
法人税等調整額	30,373	11,445
法人税等合計	219,626	63,554
当期純利益	421,232	246,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		16,968,198	72.6	15,930,521	72.4
労務費		1,433,723	6.1	1,373,393	6.2
経費		4,963,100	21.2	4,710,496	21.4
当期製品製造原価		23,365,021	100.0	22,014,411	100.0

- (注) 1 当社の採用している原価計算の方法は総合原価計算を採用し、期中はその製造費用のうち直接原料費のみを部門に集計し、製品の種類別に直接原料費(先入先出原価法による)を算出して製造原価を計上し、加工費は製品に配賦しないで期間費用とします。期末においては当該会計期間に発生した加工費を当期の総生産数量を基準として、売上原価ならびに期末製品に配賦します。
- 2 経費のうち外注加工費は、前事業年度3,984,651千円、当事業年度3,791,172千円、減価償却費は、前事業年度214,792千円、当事業年度203,347千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277,800	277,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	391,480	366,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	24,718	23,861
税率変更による増加額	-	26,380
当期変動額合計	24,718	2,519
当期末残高	366,761	369,281
別途積立金		
当期首残高	2,970,000	3,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	300,000
当期変動額合計	100,000	300,000
当期末残高	3,070,000	3,370,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	327,607	594,970
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	421,232	246,870
固定資産圧縮積立金の取崩	24,718	23,861
税率変更による増加額	-	26,380
別途積立金の積立	100,000	300,000
当期変動額合計	267,363	197,091
当期末残高	594,970	397,879
利益剰余金合計		
当期首残高	3,966,887	4,309,532
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	421,232	246,870
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による増加額	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	342,644	105,428
当期末残高	4,309,532	4,414,961
自己株式		
当期首残高	13,223	13,665
当期変動額		
自己株式の取得	441	158
当期変動額合計	441	158
当期末残高	13,665	13,824
株主資本合計		
当期首残高	6,482,524	6,824,727
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	421,232	246,870
自己株式の取得	441	158
当期変動額合計	342,202	105,269
当期末残高	6,824,727	6,929,996

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,542	223,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,583	76,583
当期変動額合計	111,583	76,583
当期末残高	223,959	300,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335,542	223,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,583	76,583
当期変動額合計	111,583	76,583
当期末残高	223,959	300,542
純資産合計		
当期首残高	6,818,066	7,048,686
当期変動額		
剰余金の配当	78,587	141,442
当期純利益	421,232	246,870
自己株式の取得	441	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,583	76,583
当期変動額合計	230,619	181,853
当期末残高	7,048,686	7,230,539

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平(リース資産除く)成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

(リース資産除く)ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております

工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,282,895千円	1,197,675千円
構築物	34,256 "	29,093 "
機械及び装置	354,695 "	308,054 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
その他	25,081 "	37,354 "
計	3,181,824 "	3,057,074 "

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	920,100千円	877,500千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	85,120 "	82,080 "
社債(銀行保証付無担保社債)	82,080 "	"
長期借入金	1,990,475 "	1,862,975 "
計	3,077,775 "	2,822,555 "

(2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)の銀行取引に対して極度額3,590,000千円(前事業年度 極度額3,590,000千円)の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	105,765千円	98,483千円
土地	1,086,892 "	1,086,892 "
計	1,192,657 "	1,185,375 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円(前事業年度 短期借入金110,000千円)および長期借入金405,000千円(前事業年度 長期借入金590,200千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	234,773千円	244,750千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	56,154千円	57,658千円
短期貸付金	225,000 "	165,000 "
流動資産その他	44,970 "	38,622 "
買掛金	1,004 "	2,512 "
未払金	338,794 "	311,128 "

3 偶発債務

下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
名古屋ピグメント(株)	481,149千円	515,188千円
大阪ピグメント(株)	188,200 "	156,500 "
天津碧美特工程塑料有限公司	146,110 "	166,194 "
P.T. Nippisun Indonesia	249,450 "	739,260 "
その他	220,910 "	120,995 "
計	1,285,819 "	1,698,138 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	61,154千円
支払手形	"	33,968 "
設備関係支払手形	"	3,777 "

(損益計算書関係)

1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	10,589千円	7,719千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	188,290千円	177,152千円

3 関係会社との取引に係るもの。

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造原価	3,757,267千円	3,571,129千円

(営業外収益)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	94,783千円	88,738千円
受取賃貸料	114,979 "	114,282 "
受取ロイヤリティー	170,830 "	141,248 "

4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	196千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,394千円	530千円
構築物	2 "	0 "
機械及び装置	1,083 "	3,922 "
車両運搬具	"	10 "
工具、器具及び備品	89 "	57 "
計	6,570 "	4,520 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,485	1,698		43,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,698株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,183	782		43,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 782株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a. 平成20年4月1日以後に開始した取引

該当事項はありません。

b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	85,000千円	47,870千円	15,830千円	148,700千円
減価償却累計額相当額	72,250 "	38,747 "	13,232 "	124,230 "
期末残高相当額	12,749 "	9,122 "	2,597 "	24,469 "

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	千円	15,730千円	1,670千円	17,400千円
減価償却累計額相当額	"	14,419 "	1,530 "	15,950 "
期末残高相当額	"	1,310 "	139 "	1,449 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	25,515千円	1,586千円
1年超	1,586 "	"
計	27,102 "	1,586 "

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	33,358千円	26,010千円
減価償却費相当額	30,253 "	23,019 "
支払利息相当額	1,697 "	494 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	332,004	146,612

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,050,858

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	688,935	503,542

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,149,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	51,579千円	47,775千円
たな卸資産評価損	24,934 "	26,620 "
その他	39,937 "	23,829 "
合計	116,450 "	98,225 "
固定資産		
役員退職慰労引当金	48,760千円	39,701千円
固定資産評価損	94,219 "	82,442 "
投資損失引当金	91,906 "	85,165 "
固定資産減損損失	87,364 "	59,530 "
その他	58,296 "	61,587 "
小計	380,547 "	328,427 "
評価性引当額	276,402 "	251,696 "
繰延税金負債(固定)との 相殺	104,144 "	76,731 "
合計	"	"
繰延税金資産合計	116,450 "	98,225 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	244,507千円	203,503千円
前払年金費用	68,278 "	52,199 "
その他有価証券評価差額金	149,306 "	161,830 "
小計	462,092 "	417,533 "
繰延税金資産(固定)との 相殺	104,144 "	76,731 "
繰延税金負債合計	357,947 "	340,801 "
繰延税金負債の純額	241,497 "	242,576 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.9%	3.4%
受取配当金等の益金不算入	7.6%	13.4%
住民税均等割	1.6%	3.3%
評価性引当額の増加	0.6%	8.0%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	%	2.3%
税額控除	4.3%	4.8%
その他	1.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.3%	20.4%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が51,826千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,707千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が23,118千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	448.50円	460.10円
1株当たり当期純利益金額	26.80円	15.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	421,232	246,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,232	246,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,716	15,715

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,048,686	7,230,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,048,686	7,230,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,715	15,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大東建託(株)	41,300	306,859
		(株)資生堂	177,000	252,756
		(株)十六銀行	563,350	160,554
		日本化薬(株)	136,000	115,328
		コニシ(株)	95,989	109,043
		JSR(株)	55,000	91,630
		日本化学産業(株)	112,000	62,496
		(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	57,785
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	56,485
		ファナック(株)	3,594	52,755
		長瀬産業(株)	42,000	43,008
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	42,822
		東京海上ホールディングス(株)	17,500	39,742
		(株)カネカ	74,000	36,926
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	31,225
		(株)寺岡製作所	82,400	30,817
		(株)クレハ	76,000	30,248
		ロンシール工業(株)	292,000	28,908
		オカモト(株)	90,000	28,530
		セコム(株)	5,160	20,899
イワキ(株)	78,000	15,678		
その他(25銘柄)	448,748	84,428		
計		3,173,462	1,698,927	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	□	
	証券投資信託受益証券(1銘柄)	8,300,000	4,487
計			4,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,232,833	11,806	66,798	5,177,842	3,735,502	111,814	1,442,339
構築物	404,522	1,386	26,115	379,793	349,147	6,912	30,645
機械及び装置	5,778,734	106,294	82,573	5,802,455	5,494,350	148,979	308,104
車両運搬具	148,690	2,840	4,463	147,067	138,894	7,729	8,172
工具、器具及び備品	490,798	42,550	22,842	510,506	455,557	26,241	54,949
土地	2,636,891			2,636,891			2,636,891
建設仮勘定	30,675	26,595	43,620	13,650			13,650
有形固定資産計	14,723,145	191,472	246,413	14,668,205	10,173,453	301,677	4,494,751
無形固定資産							
借地権				5,544			5,544
電話加入権				6,499			6,499
その他				42,361	19,733	4,636	22,627
無形固定資産計				54,405	19,733	4,636	34,671
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉川本工場	57,062千円
機械及び装置	熊谷工場	45,579千円
工具、器具及び備品	埼玉川本工場	33,787千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪工場	65,748千円
構築物	大阪工場	26,115千円
機械及び装置	埼玉川本工場	32,074千円
機械及び装置	大阪工場	49,298千円

3 無形固定資産の金額は資産の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,940	2,550		7,081	43,410
投資損失引当金	229,765	13,565			243,330
賞与引当金	128,948	125,725	128,948		125,725
役員退職慰労引当金	121,900	17,501	32,318		107,083

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」は、全て回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,974
預金	
当座預金	815,747
普通預金	229,357
定期預金	498,700
通知預金	85,000
小計	1,628,804
計	1,630,778

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野村事務所	56,794
双日プラネット(株)	49,090
矢崎化工(株)	35,005
三光総業(株)	23,241
(株)ハットリ	17,524
その他(注)	194,686
計	376,343

(注) 工業化成(株)他

受取手形の期日別内容

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	61,154
4月	99,372
5月	78,576
6月	60,292
7月	51,523
8月	25,423
計	376,343

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	664,563
テクノポリマー(株)	283,064
共和レザー(株)	211,767
三菱化学(株)	152,625
出光ライオンコンポジット(株)	141,731
その他(注)	2,913,223
計	4,366,975

(注) フタムラ化学(株)他

売掛金の滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,998,426	25,173,910	24,805,360	4,366,975	85.0	60.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド	402,832
樹脂用着色剤	548,856
加工カラー	203,300
ピグメントカラー	4,923
LD	19,355
計	1,179,268

原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド用原材料(注)1	139,194
樹脂用着色剤用原材料(注)2	210,202
加工カラー用原材料(注)3	132,338
ピグメントカラー用原材料(注)4	4,514
LD用原材料	27,421
包装材関係(注)5	28,947
計	542,619

(注) 1 PP、ABS、PA他

2 酸化チタン、カーボンブラック他

3 酸化チタン、可塑剤、PVC他

4 フタロシアニン系、アゾ系他

5 ダンボール箱、紙袋他

関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	金額(千円)
名古屋ピグメント(株)	580,000	290,402
Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.	13,500,000	1,098,306
東京ピグメント(株)	5,800	290,000
大阪ピグメント(株)	5,800	290,000
NPK Co., Ltd.	2,923,863	185,392
その他3社	233,000	181,000
計	17,248,463	2,335,101

2 負債の部

支払手形

相手先別内訳

区分	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	10,579
関東化成(株)	9,622
(株)ヤマキ	7,140
日本プラコン(株)	6,689
山水色素工業(株)	6,287
その他(注)1	72,482
小計	112,802
設備関係支払手形(注)2	53,762
計	166,565

(注) 1 東京紙業(株)他

2 日立ソリューションズ(株)他

支払手形の期日別内容

期日別	支払手形	設備関係支払手形
	金額(千円)	金額(千円)
平成24年3月	33,968	3,777
4月	24,854	6,202
5月	24,783	17,306
6月	22,367	1,055
7月	6,828	25,420
計	112,802	53,762

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	546,913
長瀬産業(株)	434,134
ポリプラスチック(株)	173,738
豊通ケミプラス(株)	157,841
三井化学(株)	157,497
その他(注)	2,467,326
計	3,937,453

(注) 山本通産(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	720,000
(株)十六銀行	220,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
計	1,400,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,139,175 (346,300)
住友信託銀行(株)	717,700 (256,800)
中央三井信託銀行(株)	543,600 (194,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	389,000 (138,000)
(株)日本政策投資銀行	340,000 (80,000)
(株)十六銀行	280,000 (128,000)
日本生命保険(相)	88,400 (23,200)
計	3,497,875(1,166,700)

(注) 期末残高欄の()書の金額は内書で貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.pigment.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第76期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第76期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第76期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。